

平成27年度農林水産関係予算概算要求のポイント

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業を成長産業化して、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山漁村の継承と食料自給率・自給力の維持向上に向けた施策を展開

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化

・農地中間管理機構の本格稼働	576億円(305億円)
・農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)	1,429億円(1,064億円)
・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	(所要額) 19億円(19億円)

○ 多様な担い手の育成・確保

・新規就農・経営継承総合支援事業	285億円(218億円)
うち青年就農給付金	178億円(147億円)
・担い手経営発展支援事業	6億円(5億円)

新たな経営所得安定対策の着実な実施

・畑作物の直接支払交付金	(所要額) 2,093億円(2,093億円)
・水田活用の直接支払交付金	2,770億円(2,770億円)
うち産地交付金	804億円(804億円)
〔関連対策〕	
－飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業【新規】	59億円(ー)
〔畜産農家が行う飼料用米の利用・保管に係る機械等のリース導入を支援〕	
－配合飼料供給体制整備促進事業【新規】	4億円(ー)
〔飼料用米を活用した配合飼料の供給体制の整備を支援〕	
・米の直接支払交付金	806億円(806億円)
・収入減少影響緩和対策	(所要額) 802億円(751億円)
・収入減少影響緩和対策移行円滑化対策	274億円(ー)
〔米の収入が標準的収入額を下回った場合に、収入減少影響緩和対策の国費相当分の5割を補填(26年産限り)〕	
・収入保険制度検討調査費	6億円(3億円)

強い農林水産業のための基盤づくり

○ 農林水産業の基盤整備(競争力強化・国土強靱化)

・農業農村整備事業<公共>	3,371億円(2,689億円)
・森林整備事業<公共>	1,501億円(1,197億円)
・治山事業<公共>	733億円(616億円)
・水産基盤整備事業<公共>	859億円(721億円)
・農山漁村地域整備交付金<公共>	1,335億円(1,122億円)

○ 農林水産関係施設整備

・強い農業づくり交付金	424億円(234億円)
・森林・林業再生基盤づくり交付金	50億円(22億円)
・強い水産業づくり交付金	60億円(45億円)
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円(1億円)

○ 産地の構造改革の推進

・次世代施設園芸導入加速化支援事業	63億円(20億円)
・加工・業務用野菜生産基盤強化事業	20億円(10億円)
・国産花きの生産・供給対策	7億円(5億円)
・青果物流通システム高度化事業【新規】	5億円(ー)
〔物流業界との連携による新たな輸送システム(大型低温施設、多段階温度管理コンテナ等)の導入実証を支援〕	
・農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業	4億円(3億円)
・援農隊マッチング支援事業	1億円(1億円)

畜産・酪農の競争力の強化

○ 畜産・酪農の成長産業化

・高収益型畜産体制構築事業	5億円(1億円)
・畜産収益力強化対策【新規】	160億円(ー)
〔畜産農家の収益性向上に必要な機械のリース整備、地域の中心的な畜産経営体が行う施設整備を支援〕	
・地域畜産環境総合対策【新規】	61億円(ー)
〔堆肥の広域的利用、悪臭問題等に対応するための設備、農場移転等に必要畜産環境施設の整備等を支援〕	

○ 畜産・酪農の生産力強化

・畜産・酪農生産力強化緊急対策事業【新規】	30億円(ー)
〔和牛受精卵の移植・性別別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組を支援〕	
・和牛の生産拡大を支える研究開発【新規】	3億円(ー)
〔受胎率向上に向けた性別別精液の評価精度の向上、繁殖機能の改善等の研究開発を支援〕	

○ 自給飼料の生産拡大

・飼料増産総合対策事業	37億円(14億円)
〔草地の改良、濃厚飼料原料の増産、肉用繁殖牛等の放牧、コントラクターの育成等を支援〕	
・飼料生産型酪農経営支援事業	79億円(62億円)
〔環境負荷軽減の取組、畑地における飼料の二期作・二毛作、放牧など酪農経営における飼料生産拡大を支援〕	
・飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業【新規】(再掲)	59億円(ー)
・配合飼料供給体制整備促進事業【新規】(再掲)	4億円(ー)
・草地畜産基盤整備事業<公共> (農業農村整備事業で実施)	70億円(36億円)
〔草地の改良やこれと併せて行う離農施設の撤去、牧柵の除去等の簡易な基盤整備を推進〕	
・自給飼料の生産拡大を支える研究開発【新規】	4億円(ー)
〔新たな自給飼料の給餌と放牧を組み合わせた牛肉生産技術体系の確立に向けた研究開発を支援〕	

○ 国産畜産物の需要拡大のための技術開発

・国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業【新規】	16億円(ー)
〔国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発等を支援〕	

○ 畜産・酪農経営安定対策の実施

・畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 1,831億円(1,710億円)
--------------	-------------------------

農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

○ 6次産業化の推進

- ・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 (財投資金) 150億円 (150億円)
- ・6次産業化支援対策 42億円 (27億円)

○ 医福食農など異業種との連携の推進、強みのある農林水産物づくり

- ・医福食農連携の推進 5億円 (4億円)
- ・新品種・新技術活用型産地育成支援事業 7億円 (7億円)
- ・薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 5億円 (4億円)
- ・民間活力等を活かした「知の集積」の推進 20億円 (11億円)
〔民間企業等が持つ「知」を結集させた研究拠点づくりに向けた構想の策定や異分野融合研究を支援〕
- ・先端ロボットなど革新的技術の開発・普及【新規】 52億円 (-)
〔ロボット産業等と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援〕
- ・知的財産保護・活用推進事業 2億円 (2億円)
〔地理的表示保護制度の導入支援体制の整備や商標権など知的財産マネジメントの普及等を支援〕

日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進

- ・日本食・食文化魅力発信プロジェクト 30億円 (27億円)
- ・「和食」の保護・継承の推進【新規】 1億円 (-)
〔「和食」の保護・継承を図るため、和食の料理人等から成る有識者会議における具体的方策の検討等を支援〕
- ・農林水産物の生産・流通の場における食育の推進 8億円 (8億円)
- ・輸出戦略の実行体制の強化 11億円 (9億円)
- ・輸出総合サポートプロジェクト 15億円 (10億円)
- ・グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進【新規】 3億円 (-)
〔食のインフラシステムの輸出に向けた、官民協議会の設置や重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査等を支援〕
- ・国際農産物等市場構想推進事業【新規】 1億円 (-)
〔国際空港近辺における青果物・花き等の輸出拠点化構想の策定を支援〕
- ・輸出対応型施設の整備 193億円 (134億円)
〔・HACCP対応型の水産加工・流通施設の改修、漁港施設の整備<一部公共> : 163億円 (104億円)
・長期低温貯蔵施設等の整備 : (強い農業づくり交付金優先枠) 30億円 (30億円)〕
- ・輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 5億円 (4億円)

品目別生産振興対策

- ・野菜価格安定対策事業 (所要額) 167億円 (167億円)
- ・果樹・茶支援関連対策 71億円 (69億円)
- ・甘味資源作物生産者等支援安定化対策 81億円 (81億円)
- ・畜産・酪農経営安定対策 (再掲) (所要額) 1,831億円 (1,710億円)

食の安全・消費者の信頼確保

- ・消費・安全対策交付金 25億円 (20億円)
- ・家畜衛生等総合対策 55億円 (56億円)
- ・産地偽装等取締強化対策 3億円 (3億円)
- ・食品ロス削減等総合対策事業 1億円 (1億円)

人口減少社会における農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

- ・多面的機能支払交付金 483億円 (483億円)
- ・中山間地域等直接支払交付金 300億円 (285億円)
- ・環境保全型農業直接支払交付金 26億円 (26億円)

○ 他省庁と連携した集落のネットワーク化、定住の促進

- ・農村集落活性化支援事業【新規】 10億円 (-)
〔地域の将来ビジョンづくり、集落間のネットワーク化による地域の維持・活性化を図る取組を支援〕
- ・山村振興交付金【新規】 15億円 (-)
〔薪炭・山菜など山村の未利用資源の活用、山村景観などを活かした地域の魅力づくり等の取組を支援〕
- ・離島漁業再生支援交付金 14億円 (12億円)

○ 都市と農山漁村の共生・対流等

- ・都市農村共生・対流総合対策交付金 26億円 (21億円)
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 80億円 (65億円)
- ・美しい農村再生支援事業 10億円 (10億円)
- ・都市農業機能発揮対策事業【新規】 3億円 (-)
〔都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度の検討等を実施〕

○ 再生可能エネルギーの導入促進等

- ・農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 12億円 (11億円)
- ・地域バイオマス産業化推進事業 13億円 (10億円)
- ・木質バイオマスの利用拡大 6億円 (5億円)

○ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金 98億円 (95億円)
- ・森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業 2億円 (2億円)

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

- ・新たな木材需要創出総合プロジェクト【新規】 31億円 (-)
〔CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用拡大、国産の森林認証材の普及等を支援〕
- ・森林・山村多面的機能発揮対策 30億円 (30億円)
- ・施業集約化の加速化 3億円 (2億円)
- ・森林・林業人材育成対策 71億円 (66億円)
- ・山村振興交付金【新規】 (再掲) 15億円 (-)
- ・森林整備事業<公共> (再掲) 1,501億円 (1,197億円)
〔地球温暖化防止等のための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進〕
- ・治山事業<公共> (再掲) 733億円 (616億円)
- ・森林・林業再生基盤づくり交付金 (再掲) 50億円 (22億円)

水産日本の復活

- ・資源管理の推進【新規】 49億円 (-)
〔効果的な資源管理に向け、IQ方式導入の効果実証、漁業者等が行う資源管理計画の検証、経営多角化等を支援〕
- ・漁業経営安定対策 454億円 (386億円)
- ・水産物の加工・流通・輸出対策 38億円 (10億円)
- ・漁村の活性化・多面的機能発揮対策 50億円 (48億円)
- ・漁船漁業・担い手確保対策 50億円 (9億円)
- ・増養殖対策 15億円 (13億円)
- ・捕鯨対策 21億円 (17億円)
- ・水産基盤整備事業<公共> (再掲) 859億円 (721億円)
- ・強い水産業づくり交付金 (再掲) 60億円 (45億円)